

## 【特別決議】

**政権交代を、国民本位の政治変化に！要求実現のチャンスに！  
意気高く秋季年末闘争をたたかきましょう。**

8月30日投票の衆議院議員選挙は、自公連立政権に厳しい審判を下しました。思い起こせば「郵政選挙」いらい、小泉元首相から安倍、福田、麻生と3人の首相が、一度も国民の審判を受けずに「新内閣」をつくるという異例の事態が繰り返されました。

安倍、福田両氏は臨時国会のさ中に政権を放り出し、選挙対策で誕生したはずの麻生政権は、「景気悪化への無策ぶり」「医療難民、介護難民、高齢者いじめ」など社会保障は切り捨て、そして「相次ぐ国民負担の増大」「税金のムダ使い」「大企業の派遣切りや期間工切りなど労働者使い捨て容認」「物価高騰への無策」「農水省事故米偽装による食品行政不信」など、国民には負担と痛みを押し付け、大企業・高額所得者は優遇する政治を続け、解散を先延ばしにしてきました。こうした悪政に国民の怒りが噴出し、「もうがまんできない。とにかく政権交代だ」の思いが大きくなうねりとなって、与党＝自民・公明を政権から引きずり下ろしたのです。

民主党を中心とした新しい政権が間もなく発足します。いま多くの国民は、新政権が今後どのような政策を打ち出し、実行していくのか注目しています。民主党のマニフェストは、私たちにとって、必ずしも全面的に支持できるものとは言えませんが、「最低賃金を時給1000円に」や「労働者派遣法の改正」、「後期高齢者医療制度の廃止」、など私たちが重要視し、多年にわたって掲げた要求も多数盛り込まれています。自公政権ではありえなかった政策を、民主党がマニフェストという形で国民と約束し、政権を獲得したことはとりわけ重要です。

この秋、私たち労働組合の要求と合致する新政権の政策は、積極的に支持し国民世論を喚起し、その実現に向けて最大限の力を発揮しましょう。他方で、「憲法改悪」「消費税の増税」など、平和とくらし、民主主義を脅かす政策には断固としてたたかきましょう。働くものが、人間らしく生き、働き続けられる職場と社会を実現しようではありませんか。

以上、ここに決議します。

2009年9月12日 生協労連第42回定期大会